

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月29日  
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,472	11.7	1,216	18.1	1,083	23.1	649	27.5
27年3月期第3四半期	8,478	27.2	1,030	232.4	879	438.4	509	483.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 660百万円(△23.8%) 27年3月期第3四半期 866百万円(219.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.54	—
27年3月期第3四半期	19.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,523	11,381	55.4
27年3月期	20,167	10,853	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,365百万円 27年3月期 10,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,350	12.6	1,600	23.5	1,400	28.8	730	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	26,475,880株	27年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,609株	27年3月期	14,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	26,461,320株	27年3月期3Q	26,461,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は9,472百万円（前年同四半期比994百万円増、同11.7%増）、営業利益1,216百万円（前年同四半期比186百万円増、同18.1%増）、経常利益1,083百万円（前年同四半期比203百万円増、同23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益649百万円（前年同四半期比140百万円増、同27.5%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において償還価格の引下げによる厳しい事業環境下にあるものの、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製の人工関節製品の売上が堅調に推移したこと、また脊椎固定器具製品の売上也大幅に伸張したことから、前年同四半期比7.6%増の6,271百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比20.8%増（USドルでは6.7%増）の3,201百万円と伸張しました。その結果、自社製品売上高比率は85.1%（前年同四半期は79.5%）に上昇した一方、急激な円安進行及び償還価格の引下げの影響により売上原価率は29.0%（前年同四半期は28.2%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比13.1%増（日本国内4.8%増、米国22.2%増）の5,936百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比0.7%増の2,085百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」及び前連結会計年度から販売を開始した「IBIS スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比48.4%増（日本国内61.3%増、米国2.2%減）の1,116百万円と大幅に伸張しました。

販売費及び一般管理費合計は、ODEV社の販売拡大に伴う支払手数料（コミッション等）の増加及び急激な円安進行の影響により前年同四半期比8.9%増の5,512百万円となりましたが、売上高販管費率が58.2%（前年同四半期は59.7%）に改善した結果、営業利益は1,216百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息104百万円など143百万円を計上した結果、経常利益が1,083百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損122百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

売上高は6,271百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は694百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

## ②米国

売上高は6,076百万円（前年同四半期比38.0%増）、営業利益は563百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ355百万円増加し、20,523百万円となりました。主な増加は、商品及び製品133百万円、原材料及び貯蔵品235百万円、工具、器具及び備品659百万円であり、主な減少は、現金及び預金660百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ172百万円減少し、9,141百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金149百万円、その他流動負債（主に未払消費税等）201百万円であり、主な増加は、未払法人税等169百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ528百万円増加し、11,381百万円となりました。主な増加は、利益剰余金517百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成27年10月13日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル120円であり、当該レートの変動により予想値は大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品に属する医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、医療工具の使用実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を7年に変更し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213,563千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,305	1,477,401
受取手形及び売掛金	3,395,244	3,372,760
商品及び製品	5,266,737	5,400,131
仕掛品	272,847	310,439
原材料及び貯蔵品	1,004,412	1,239,804
繰延税金資産	456,061	522,391
その他	348,928	239,574
貸倒引当金	△10,119	△9,812
流動資産合計	12,872,417	12,552,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	682,745	691,967
機械装置及び運搬具(純額)	236,176	226,685
工具、器具及び備品(純額)	3,181,413	3,841,080
土地	2,162,296	2,162,363
その他	3,994	28,622
有形固定資産合計	6,266,625	6,950,720
無形固定資産	125,476	121,518
投資その他の資産		
繰延税金資産	834,750	829,508
その他	69,818	69,099
貸倒引当金	△1,472	△18
投資その他の資産合計	903,096	898,589
固定資産合計	7,295,199	7,970,829
資産合計	20,167,616	20,523,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,808	566,449
短期借入金	3,838,839	3,858,218
リース債務	62,757	63,165
未払法人税等	90,335	259,945
未払費用	319,107	323,809
未払金	171,054	170,213
割賦未払金	198,917	238,401
賞与引当金	175,816	33,158
役員賞与引当金	—	20,520
その他	225,101	23,265
流動負債合計	5,797,738	5,557,145
固定負債		
長期借入金	2,057,213	2,142,690
リース債務	164,269	116,844
退職給付に係る負債	632,866	655,758
資産除去債務	12,513	21,384
長期末払金	3,960	420
長期割賦未払金	453,249	420,184
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	188,530	223,596
固定負債合計	3,516,104	3,584,378
負債合計	9,313,842	9,141,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	4,725,431	5,242,474
自己株式	△26,234	△26,280
株主資本合計	10,288,154	10,805,152
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,757	△1,500
為替換算調整勘定	640,238	658,547
退職給付に係る調整累計額	△106,832	△96,236
その他の包括利益累計額合計	553,163	560,810
非支配株主持分	12,455	16,032
純資産合計	10,853,773	11,381,995
負債純資産合計	20,167,616	20,523,519

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,478,168	9,472,399
売上原価	2,386,716	2,743,182
売上総利益	6,091,451	6,729,217
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	78,975	87,173
販売促進費	238,428	159,415
広告宣伝費	38,226	49,200
給料及び手当	1,615,148	1,747,656
退職給付費用	45,307	55,076
法定福利費	159,265	168,656
福利厚生費	83,115	94,930
貸倒引当金繰入額	802	△308
旅費及び交通費	176,499	177,623
減価償却費	743,769	578,822
租税公課	66,344	114,239
研究開発費	230,331	345,582
支払手数料	849,697	1,084,837
その他	735,441	849,502
販売費及び一般管理費合計	5,061,353	5,512,409
営業利益	1,030,097	1,216,808
営業外収益		
受取利息	228	225
受取手数料	9,050	5,113
保険配当金	3,591	—
その他	5,273	4,540
営業外収益合計	18,143	9,879
営業外費用		
支払利息	112,763	104,430
手形売却損	1,254	553
為替差損	22,182	9,978
シンジケートローン手数料	24,167	23,953
その他	8,077	4,419
営業外費用合計	168,445	143,336
経常利益	879,796	1,083,351
特別損失		
固定資産除却損	70,427	122,564
特別損失合計	70,427	122,564
税金等調整前四半期純利益	809,368	960,786
法人税、住民税及び事業税	282,089	328,322
法人税等調整額	7,115	△20,462
法人税等合計	289,204	307,859
四半期純利益	520,163	652,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,831	3,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,331	649,349



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	520,163	652,927
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	33,629	△21,258
為替換算調整勘定	307,851	18,309
退職給付に係る調整額	5,159	10,595
その他の包括利益合計	346,639	7,646
四半期包括利益	866,803	660,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,971	656,996
非支配株主に係る四半期包括利益	10,831	3,577

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,828,209	2,649,958	8,478,168	—	8,478,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,751,848	1,751,848	△1,751,848	—
計	5,828,209	4,401,806	10,230,016	△1,751,848	8,478,168
セグメント利益	463,046	462,779	925,825	104,271	1,030,097

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去104,271千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,271,068	3,201,331	9,472,399	—	9,472,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,875,237	2,875,237	△2,875,237	—
計	6,271,068	6,076,568	12,347,637	△2,875,237	9,472,399
セグメント利益	694,684	563,472	1,258,157	△41,349	1,216,808

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△41,349千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、医療工具の耐用年数について、従来より5年を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して「日本」の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は213,563千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,271,068	107.6
	人工関節	2,885,632	104.8
	骨接合材料	2,085,493	100.7
	脊椎固定器具	966,346	161.3
	その他	333,595	82.1
	米国	3,201,331	120.8
	人工関節	3,051,243	122.2
	脊椎固定器具	150,087	97.8
合計		9,472,399	111.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度より集計方法を変更しております。なお、前年同四半期比は前期実績を新しい集計方法で計算し表示しております。